

民衆の声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com



港湾施設の老朽化を視察  
(H24年 8月)

■港湾施設の耐震化工事等も災害時の港湾機能と、地域経済を維持する上で重要として盛り込まれました。



路面下の空洞調査を行う車両を視察  
(H24年 6月)

■公明党が要望してきた市内の緊急輸送路の路面下空洞調査は、全長380kmを順次調査することになります。

## 平成25年度予算案

# 防災・減災対策が大きく前進!

公明党横浜市議員団は、これまで防災・減災対策を推進してきました。平成25年度の横浜市予算案には、その主張が大きく反映され、国の24年度補正予算案と合わせ、道路整備や学校耐震化工事等を予定より前倒しして実施するとしています。また、橋りょうや港湾等の施設の老朽化対策も大きく前進する見込みです。



医薬品会社の免震倉庫を視察  
(H24年 8月)

■災害時を安心の医薬品安定供給を行うための対策等、ソフト面を充実させることとなります。



小学校校舎に設置された耐震フレーム  
(H23年11月撮影)

■耐震診断の結果、補強が必要とされた市立小中学校の耐震補強工事を本年29校、34棟で実施します。



平成25年第1回定例会始まる  
—皆様の期待にお応えします!—

# 委員会活動 Topics

## ■いじめ防止・読書の推進に関する条例の制定に向けて

こども青少年・教育委員会（源波副委員長、中島委員）は、深刻化する「いじめ」の防止に関する条例と、心豊かな市民生活に寄与する「読書活動」を推進する条例の制定を目指し取り組んでいます。

公明党では、同委員会から示された両条例の目的や構成の素案に対して、識者の意見や他都市の事例等を参考に、より具体的な施策展開につながる条例となるよう議論を進めています。

## ■防災拠点と訓練に関する報告書まとめる

減災対策推進特別委員会（福島委員長、尾崎委員、行田委員）は「地震被害に対する地域減災力を高めるための課題と方法」について調査・研究を進め、このほど中間報告書を市会議長に提出しました。



調査のため神戸市役所を訪問

報告書では地域防災拠点における情報収集の役割分担や収集項目の明確化、訓練に関する地域間の情報共有による地域防災力の向上を実現するよう求めています。

## ■“支え合う社会”めざして——孤立予防対策を検討

各地で、生活に困窮した人や高齢者、障がい児・者が地域の中で孤立した状態で亡くなるという痛ましい事例が発生しています。

健康福祉・病院経営委員会（斉藤伸一委員長、竹内委員）では、昨年10月横浜市孤立予防対策検討委員会が公表した報告書を参考に、本格的な高齢社会の到来に備えた安心の仕組みの構築をめざしています。

## ■充実する道路ネットワーク～環状北線の工事進む

横浜市では広域的な利便性向上のために、第三京浜と首都高を結ぶ環状北線の工事を、平成28年度の完成に向け進めています。建築・都市整備・道路委員会（高橋委員、尾崎委員）は、本年2月頃に橋梁部分が線路の上を渡るという大掛かりな工事を予定している子安台地区の現場を視察しました。



子安台地区の現場から生麦方向を望む

# わたしたちの暮らしを守る予算案 公明党の主張が反映

■迅速な被害者支援のためのシステム構築  
被災した市民に、り災証明の発行や義援金の支給を迅速に行えるよう、「被災者支援システム」を構築します。



■市民協働等の推進  
市民の地域活動や協働事業に関する相談に広く対応できるよう、中間支援組織の支援や市民活動コーディネーターを育成します。



■介護支援ボランティアポイントの拡充  
元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことによりポイントがたまり、換金・寄付等ができるボランティアポイントの対象が、子育て分野と病院ボランティアにも拡大されます。



■若者サポートステーションの機能強化  
若者サポートステーションにおいて、経済的困窮状態にある若者に対する職業的自立に向けた相談支援の強化を実施します。



■市立学校への空調設備の設置完了  
教育環境の改善に向けて、市立学校の普通教室等に空調設備を設置します。25年度に全校設置が完了します。



■児童支援体制の強化  
いじめ、暴力行為など、子どもを取り巻く諸課題に対応する校内の中心的な役割と、地域連携を進める対外的な窓口を担う「児童支援専任教諭」を26年度までに全市立小学校に配置します。



■定期予防接種化が実現  
これまで接種費用の助成を行ってきた、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンを新たに定期予防接種として実施します。



■保育所整備で待機児童解消  
25年4月の待機児童解消を目指していますが、その後も継続していくため、必要な保育所や認定こども園の整備を進めます。



■学校司書の配置  
子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、28年度までに全市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置します。



■市立中学校の昼食が前進  
25年度中に全ての市立中学校で弁当などの購入ができるよう、弁当等の販売未実施校において順次販売を開始します。また、引き続き、望ましい中学校食のあり方について検討します。



名古屋市におけるスクールランチ

■中小企業の新技術・新製品開発への支援  
中小企業が積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように、研究開発経費への助成や販路開拓に向けた支援を行います。特に環境・健康分野における取組を重点的に支援します。



■子どもを守る学校防災の推進  
地域防災拠点に指定されている学校へ、4年間で段階的に児童生徒用の防災備蓄を配備します。



■重度障害者医療援助の対象が拡大  
25年10月から、精神障害者1級の方の通院費用まで拡大されます。

# いじめ根絶に向けて全保護者にリーフレット



本会場で質疑に立つ仁田まさとし市議

## 仁田まさとし市議が予算代表質疑—新たな提案も!

2月26日、横浜市会本会議が開かれ、平成25年度予算案に対する各会派の代表質疑が行われました。

公明党横浜市議員団を代表して仁田まさとし市議(団長)が、医療政策など10項目について質疑を行い、林横浜市長と山田教育長が答弁しました。

仁田市議は、大きな社会問題となっている「いじめ」のない横浜への取り組みを求めました。山田教育長は、平成25年度に全保護者へ「保護者向けリーフレット」を、全市立学校に「教職員向けいじめ防止マニュアル」を配布すると答弁しました。昨年7月23日には、公明党横浜市議員団より「いじめ防止対策の強化を求める要望書」を提出する等、対策強化を求め訴えてきました。

## 創造都市と環境未来都市

### 南区の新区庁舎にBEMSや高効率コジェネレーション

今後の都市像として横浜市が進める「創造都市」と「環境未来都市」の二大政策を柱に今までにない都市の価値を創り出して行くべきと主張しました。

### 創造産業で経済活性化

鋳物ホーローウエアで著名なフランスのル・クルーゼ社がデザイナーとのコラボレーションで飛躍を遂げた例があります。

「創造都市」の取り組みとして、横浜市に多く集積しているクリエイターやアーティストの力を活かす創造産業の振興が必要と訴えました。

林市長は、アーティスト・クリエイターの柔軟な発想を積極的に活用できる場をつくってきたいと述べました。



クリエイターの集積拠点に改修される旧関東財務局

### 実証実験も進む

「環境未来都市」の施策が進んでいることを市民が実感できる取り組みが重要と訴えました。横浜市では、超小型電気自動車の活用実験などを始めています。

南区の新区庁舎では、市大センター病院と連携する一括受電、エネルギーを管理するBEMS、熱と電気を同時に送る高効率コジェネレーションなどを導入すると林市長は明らかにしました。これまで、仁田市議は、「環境未来都市」としての新区庁舎となるよう



都心部を走る小型電気自動車

要望してきました。

## 防災・減災に新たな仕組み

### 地域に防災リーダー

横浜市では25年度に地震防災に関する市民憲章を策定し、減災パンフレットを全世帯に配布しますが、市民に具体的な減災行動を促すためには地域に防災リーダーが必要と主張しました。

林市長は、新たな仕組みを検討すると表明しました。

### がけ問題の総合的な展開

丘陵地が大半を占める横浜市は、がけ地が多く、大雨などによるがけ崩れ災害も起きておりがけ地防災対策が重要と訴えました。

林市長は、がけ地の防災を進めるため、専門家による安全評価や改善方法の助言等、総合的に対応する仕組みづくりを行うと答弁しました。



南区堀ノ内のがけ崩落現場で  
(平成22年9月27日)

## 舞岡に緑豊かな墓園

### 「舞岡リサーチパーク」用地に整備

先端産業拠点の形成を進めていた「舞岡リサーチパーク構想」の第2期用地を防災広場や体験型農園などに整備することが明らかとなりました。

その中には、地形や景観を生かし公園と一体となった緑豊かな墓園の

整備も検討されます。

メモリアルグリーンは25年度で墓地の使用者募集が終了し、今後も横浜市では、9万4千区画が必要と見込まれています。



新墓苑・メモリアルグリーン(戸塚区俣野町)